

博士論文のインターネット公表化に関する現況と課題（報告）エグゼクティブ・サマリー

平成 27 年 3 月 機関リポジトリ推進委員会 コンテンツワーキンググループ

はじめに

学位規則の一部改正（平成 25 年 3 月 11 日公布、平成 25 年 4 月 1 日施行）により、平成 25 年 4 月以降の博士の学位取得者は、学位を授与した大学又は独立行政法人大学評価・学位授与機構の協力を得て、博士論文の全文を、学位が授与された後 1 年以内にインターネットで公表することが原則となった（やむを得ない事由がある場合、大学等の承認を受け、全文に代えて要約とすることが可能）。インターネット公表の方法として、機関リポジトリを構築している機関においては、機関リポジトリから公表することが基本とされている。規則改正後の博士論文インターネット公表状況の把握、博士論文登録作業の状況の把握を目的とし、下記の調査を行った。

本報告書において、機関別および分野別の博士論文インターネット公表状況を把握し、博士論文登録作業において直面している課題、それらに対する他大学の運用状況などを情報共有することで、今後の更なる日本の博士論文のインターネット公表を押し進める、ひとつのきっかけとなれば幸いである。

第 1 部 平成 25 年度学位授与博士論文登録件数の実態調査（IRDB データ調査）

IRDB に登録されたデータ（平成 26 年 11 月 3 日抽出）を精査し、平成 25 年度博士論文の公表状況を調べた。

対象データのうち、平成 25 年度博士論文といえるデータは 9,341 件であった。そのうち、全文は 4,667 件、全文以外は 4,674 件であり、登録総件数に占める全文公表率は約 50% である。

また、学位授与件数に占める公表率は、平成 26 年度末時点で正確な学位授与件数が確認できておらず、参考として、文部科学省が公開している学位授与状況によれば、毎年度 16,000 件程度の博士の学位が授与されているが、平成 25 年度も例年通りの学位授与件数であると仮定した場合、平成 26 年 11 月 3 日時点の博士論文公表率は以下のとおりとなる：

- 全文以外も含む場合の公表率：約 56%
- 全文のみの公表率：約 28%

なお、平成 25 年度博士論文を平成 27 年 3 月 20 日時点で公表していないとみられる大学は、機関リポジトリを構築済みの大学では 5 大学前後である（ただし、例年の学位授与件数が 5 件に満たない大学は除外する）。しかしながら、平成 26 年 11 月時点では、機関リポジトリ構築済みの大学のうち 53 大学が未公表であったことから、各大学では、着実に機関リポジトリでの博士論文の公表を進めているといえる。一方、機関リポジトリ非構築とみられる大学については、大学

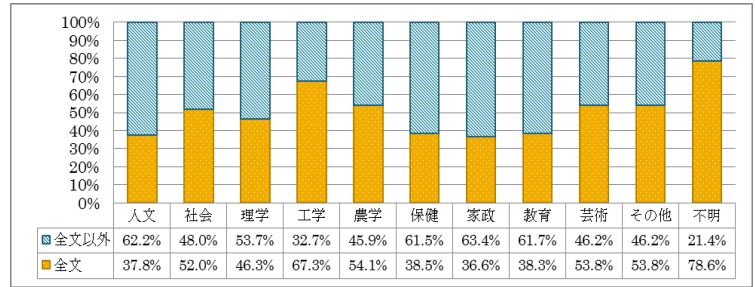


図. 分野別博士論文の登録数に占める全文の割合

等のウェブサイトでも博士論文の公表が確認できなかった大学が 14 大学あった。これらの大学の中には、何らかのウェブサイトで公表しておりかつ国立国会図書館に博士論文を送信済みの大学もある可能性があり、日本の博士論文のインターネットでの公表状況の全容を明らかにするためには、なお一層の調査が必要である。

また、科学研究費助成事業の系・分野・分科・細目表および文部科学省の「学位授与状況」の専攻分野をもとに分野ごとの公表率を調査した。図に見られるように、工学分野で 67% と高い一方、保健、家政、教育、人文の各分野では 40% を下回り、分野によって全文公表率に差が見られた。現時点で全文が公表されていない博士論文についても、学術雑誌に投稿するなどのケースでは、全文公表までに時間がかかる場合が多いと考えられることから、全文公表率は今後さらに上がることが予想されるといえる。

第 2 部 博士論文登録作業における実態調査（アンケート調査）

機関リポジトリ推進委員会ワーキンググループに参加している 18 大学へのアンケート調査の結果、国立・私立を問わず、機関リポジトリへの博士論文全文の登録件数が学位授与件数の 50% 以上を占める大学がほとんどで、全文の公表が順調に進んでいることが明らかとなった。学術雑誌に投稿した論文を含む博士論文については、著作権の関係で公表まで時間かかる場合があることから、今後さらに全文の公表が進むことが期待される。

全文の公表にあたっては、PDF 入手までに要する時間、PDF やメタデータの形式等の問題、著作権対応や部署間の連携といった課題が存在している。それらの課題に対して、講習会の開催や冊子の配布など様々な対処方法によってある程度の改善効果が得られている大学もある。しかし一方で、対処方法では十分な効果が得られていないと回答している大学も多数存在しており、今後も各大学で情報共有をしつつ、対応を進めていく必要があるといえる。